

漁業における歴史と民俗

山口 徹

はじめに

神奈川大学日本常民文化研究所は昭和五六年（一九八一）に設立され、今年は数えですと二〇年、満で数えますと来年が二〇年になります。二〇年という節目を迎えるこの機会に、これまでの研究所の活動を振り返り、研究所の現状と将来を展望することも大切であると考え、今年度と来年度の講座を神奈川大学日本常民文化研究所の設立二〇周年を記念する講座として開催することにいたしました。

ご承知のように、本研究所は大正一四年（一九二五）に澁澤栄一の孫として生まれ、穂積陳重、石黒忠篤、柳田國男らの学問的影響を受けた澁澤敬三が集めた生物の標本、郷土玩具などの民具を自邸の物置の屋根裏に集め、アチック・ミュージアム（屋根裏博物館）と名づけ同好の士とともにたことに端を発し、創設されたものです。したがって、この二〇年の本研究所の活動を過去から現在にいたる流れのなかで振り返り、将来を展望するためにはアチック・ミュージアム設立当初から研究所を主宰してきた澁澤敬三の意思と研究所の活動を振り返ることからはじめなければなりません。

旧研究所を神奈川大学に招致し、研究所を再建する仕事を引受けることになった私は、まず日本常民文化研究所の活動をごく粗く振り返ることから始めました。その内容は、本学への旧研究所の招致が確定した一九八一年二月二一日発行の『神奈川大学通信』第一三六号に「日本常民文化研究所の招致にあたって——その歴史と業績」(のちに『歴史と民俗』創刊号、一九八六年、平凡社)に論述しておきましたので、ここでは省略いたします。

そこでも明らかにしましたように、本学に招致する以前の旧研究所の活動は大きく分けますと、次の二つに分けられると思います。

一つは、古来の日本の常民文化(民俗・民具)が急速に滅んで行く状況にかんがみ、日本人の生活技術の根柢となってきた各種の生活・生産用具(民具)および民俗を蒐集保存し、技術の日本的伝統を正しく理解する道確立することを意図し、日本における民俗学、特にマテリアル・カルチュアの研究、民具学の発展に先駆的役割を果たしてきた、一連の研究活動です。

二つめは、昭和七年(一九三二)に伊豆内浦の漁民資料の発見を契機に、旧研究所のなかに漁業史研究室を新設し、以後、精力的にすすめられた漁業・漁民・漁村をはじめとする漁業にかかわる研究です。両者とも当時はこの国の歴史学やアカデミズムの世界ではあまりとりあげられていない研究であったことが注目されます。

この二つの研究は、本研究所を招致するに当って、旧研究所の理事長と本学理事長との間でとり交した『覚書』の第四条二項に①民俗に関する調査、②民具の調査と蒐集、③農山漁村と農林漁業資料の調査蒐集、④其他常民にかかわる生産技術の調査、として活動を引継ぐことが明記されています。

二〇年におよぶ本研究所の活動を振り返るに当り、今年度は漁業にかかわる研究を、来年度は民具にかかわる研究をとりあげることになりました。

したがって、私に課せられた課題は、旧研究所以来積み重ねられてきました漁業・漁民・漁村にかかわる研究を、

わが国における漁業・漁民・漁村研究の流れのなかで振り返り、位置付け、残された課題を今後の研究方向として明らかにすることにあると思います。もちろん、こうした大問題を、本研究所を主宰するまではまったく門外漢であった私にできるはずはありません。ここでは日本常民文化研究所を引受け、研究所の再建に努力をかたむけ、悪戦苦闘するなかでみえてきた日本常民文化研究所の漁業研究の歴史をわが国の漁業史研究を振り返る一つの素材として提供することにいたしました。

一 漁業史研究前史

わが国の漁業・漁民・漁村研究に決定的な影響を与えたのは、澁澤敬三が設立したアチック・ミュージアム（日本常民文化研究所）における研究にあったことはこれまでしばしば指摘されたことでもあります。特に昭和七年（一九三二）に澁澤敬三が病氣療養のため豆州三津の松濤館に長期滞在し、内浦六ヶ村の漁民史料を発見し、内浦の大川四郎左衛門家からその史料の寄贈を受け、その史料の整理・刊行に着手し、アチック・ミュージアム内に漁業史研究室を設けたことは、その後の漁業史、漁村民俗の研究に決定的影響を与えました。

漁業経済史の研究領域で最も貴重な業績をあげ、わが国の漁業史研究の基礎をきずいた羽原又吉が、漁業経済史という講座を慶応大学に開講したのは昭和一七年（一九四二）のことです。それは漁業経済史がわが国においてアカデミーの講座として開設された最初のことでした。その羽原又吉の漁業史研究も澁澤敬三の影響を受けたと言われています。

このような澁澤敬三とアチック・ミュージアムの漁業史研究室を中心とした研究が始められる以前には漁業や漁村に関する研究はまったくなかったのでしょうか。確かに漁業史と銘打った研究は少ないけれども、漁業に関する調査報告や研究はかなりあります。この日本常民文化研究所の漁業史研究の展開の前提となりました、漁業史・漁民研究

の前史についてまず考えてみたいと思います。

明治以来の漁業に対する研究を大ざっぱに考えてみますと、明治一〇年（一八七七）頃からぼつぼつ漁業に関する研究が現れてきます。明治一〇年前後は明治八年（一八七五）に地先海面の公有化がおこなわれ、それまで漁民達が争いながら作りあげてきた漁業秩序が崩され、漁民間の漁場をめぐる争いが再燃し、明治九年には再び旧慣先規の原則に戻す処置が採られた時期であります。明治八年の地先海面の公有化は漁業の近代化を考えるうえで大きな意味を持った時期であると思います。

次に漁業の近代化、あるいは近代の漁業を考えるうえで重要な劃期になったのは、明治一九年（一八八六）に漁業組合準則が発布されたことだと思えます。この組合準則はその後も漁業、漁業制度の展開に重要な意味を持ちつづけます。したがって、明治八年の地先海面の公有化、明治一九年の組合準則の成立の意味を、漁業、漁民の変化のなかで十分検討することが、漁業史研究にとって極めて重要です。現在、私もこの点について分析をおこなっているところです。

この点はともかくとして、明治一〇年代、特に明治一八年（一八八五）頃から農商務省水産局において様々な漁業の実態調査が始められています。その調査が明治一〇年代の漁業、漁村をめぐる状況の変化と関連するかは現在必ずしもはっきりしていません。いずれにしても、この頃から漁業に関する実態調査が国の事業として始められています。たとえば漁業の実態を知るうえで貴重な素材を提供した『日本水産捕採誌』は明治一六年（一八八三）に東京上野で開催された「第一回水産博覧会」を契機に明治一九年に企画されたもので、明治二八年（一八九五）に刊行されました。明治二八年に刊行された『日本水産製品誌』も明治一六年に開催された「第一回水産博覧会」を契機に作られたものです。この二書は明治以前の漁具・漁法、魚類の加工技術を今日に伝える貴重な文献です。このほか、『水産戸察調査報告書』全一〇巻や当時の漁業の実態を知る貴重な『水産事項特別調査』も明治二〇年代に水産局によって作

製された調査報告書です。

以上のように、明治一〇年代から三〇年にかけて農商務省水産局による漁業にかかわる実態調査がおこなわれてきました。二〇年代以降になりますと県による漁業の実態調査もおこなわれてまいります。明治八年以降、漁業権の附与は各地の漁業組合を対象としておこなわれ、漁業権などの認可業務が県に委任されたことと関係していると思われます。

私は現在、沼津市史の漁村編の編纂に参加していますが、沼津市域の漁村を含む静岡県全体の漁村・漁業の実態調査が明治二四年（一八九一）頃から始められています。この調査は静岡県漁業組合に属する熱海村から浜名湖周辺各村を含む海付の村の農業・林業を含む生産概況と漁業の漁具・漁法、漁獲物などの概要を調べたものであり、高橋興作を中心にまとめられ、各村の漁業組合長、幹事、総代等により校正され、さらに大日本水産会の学芸委員の校閲を経て『静岡県水産誌』として明治二七年に刊行されています。この作成過程をみますと、この時期の漁業・漁村の実態調査が重視されていることが解ります。静岡県漁業組合取締所ではこの調査と並行して漁場の調査を実施し、『静岡県漁場図解説書 全』を明治三九年（一九〇六）に発行しています。この漁場図解説書は『沼津市史叢書一』として一九九三年に再刊し、その解説を私が書いておりますので参考にしていただきたいと思います。

ともあれ、この時期には県段階の漁業の実態調査がおこなわれ、『安房郡水産沿革誌』（大正三年へ一九一四）、『樺太漁業制度の沿革』（大正五年へ一九一六）、『福島県西田川郡水産誌』（大正五年）、『筑豊沿革誌』（大正六年へ一九一七）、『水産の焼津』（大正六年）、『焼津水産沿革史』（大正八年へ一九一九）、『新潟県水産誌』（大正八年）、『南豆水産誌』（大正九年へ一九二〇）、『沖縄県漁業組合聯合会沿革』（大正一〇年へ一九二一）、『富山県水産誌』（大正一一年へ一九二二）、『香西漁業史』（大正一一年）、『田辺漁業小史』（大正一四年へ一九二五）、『京都魚市場の沿革』（大正一五年へ一九二六）、『高知県鮎網漁業誌』（昭和三年へ一九二八）、『鯨漁業参考資料』（昭和四年

（一九二九）、『三重県定置罾網漁業誌』（昭和四年）、『富津漁業組合資料』（昭和五年（一九三〇））、『本邦トロール漁業小史』（昭和六年（一九三一））などが相次いで刊行されています。

大正末から昭和期になると単なる実態調査ばかりでなく、楠美一陽の『豊浦郡水産史料』や香西漁業組合が刊行した『香西漁業史』など、各漁村を廻り、漁業制度や機関に関する史料の収集が見られます。昭和初期には田村浩の『農漁村共産体の研究』（昭和六年）、岡本清造の『焼津鯉漁業における船仲間組織』（『経済論叢』三一四・五、昭和七年）など漁業発展の理論的把握を試みた論文も発表されています。後に日本の漁業史研究の第一人者となった羽原又吉が「土佐捕鯨網漁法」を『社会経済史学』に発表したのも昭和八年（一九三三）のことです。

このように大正末期から昭和初期にかけて漁業の発達、漁業経済史に関する研究がみられるようになった契機として、楫西光速は大正五年に帝国海事協会および大日本水産会が共同主催した海事水産博覧会の開催に際して、岸上鎌吉が漁業の発達に関する系統的研究の必要と、広く資料の蒐集を提唱したことをあげています。

岸上鎌吉は「本邦漁業の発達に関する系統的研究」（『水産界』第四〇〇号）において「今や我国の漁業は種々の点に於て異常の発達を来たし稍々水産国たるの名を辱めざるに至つたのであるが、此の水産国にして、系統的に漁業の沿革を詳かにすること能はざるの状態に在るは甚だ遺憾なりと云はざるを得ぬ、……概括的の沿革は稍々正確に認め得るのであるが、唯各時代其ものに就き詳細なる沿革は固より時代と時代との過渡期を通じ、始終一貫して當時の漁業の状況を系統的に窺ひ得る事を得ないのである。之れは確かに我が水産界の一缺点であると信ずる、……要するに我が漁業の沿革を系統的に闡明すると共に、又旧来に採るべきものを採り、現今漁業の参考たり刺戟たらしむるの意味に於て海事水産博覧会の如き好機会を幸ひ、能ふだけ多くの資料を及ぶだけ広く蒐集すべきこと、海事博覧会に対する我輩の希望である」と述べています。

この岸上の提言以降、漁業史料集として注目される『香西漁業史』や『安房郡水産沿革史』『豊浦郡水産史料』が

刊行され、先にあげた岡本清造の論文や羽原又吉の「土佐捕鯨網漁法」などが学術誌に発表されています。

このようにみてきますと、澁澤敬三がアチック・ミューゼウムに漁業史研究室を開設し、漁業・漁村・漁民研究に力を入れる以前に漁業にかかわる研究があったことを漁業史学史的に検討しなければならぬと思います。

実はこれまでアチック・ミューゼウム以前に日本は四辺を海に囲まれ魚食民族などと言われてきたにもかかわらず、漁業についてはほとんど研究されていない、あまり関心がなかった、澁澤敬三によって漁業に関する研究の道が開かれてきたと言われてきたし、私もそのように思ってきました。今回、明治以降の漁業に関係した研究（それが学問とと言えるか否かは別にして）を検討してみても、アチック・ミューゼウム前史を検討しなおさなければならぬと感じた次第です。近年、新しい歴史を創造することを急ぐあまり、十分の検討を加えないで常識をつくり、それを批判するという傾向が散見されますが、漁業研究における澁澤敬三やアチック・ミューゼウムの果たした役割を際立たせることに集中しすぎたあまり、客観的に澁澤敬三とアチック・ミューゼウムにおける漁業・漁業史研究を位置付けることをおこたってきたとの思いを今、感じています。

ところで、その頃の漁業にかかわる実態調査や研究をみてみますと、羽原又吉の初期の研究を含めて、その背景には漁業資源論的問題意識があるように感じられます。明治四四年（一九一）三月に農商務省水産局より公刊された『漁業ト林業トノ関係調査』は魚付林の所在・林種・反別、森林の繁茂荒廃による漁獲量の増減の実態を調査した、当時の問題意識に資源論的視点があることを示す好例ではないかと思えます。

私が子供の頃、夏休みを過ぎた九十九里の鰯地曳網でにぎわっていた九十九里浜のにぎわいも、学生時代を過ぎた伊豆田子の鰯漁業、鰯節の加工でにぎわった伊豆田子のにぎわいも、今はまったく見ることはできない。その変化は私達に何を語ろうとしているのでしょうか、漁業の近代化、生産力の発展が乱獲と資源の枯渇をもたらす状況のもとでは、資源論的視点を内包しているように思われる明治・大正期の研究を見なおす必要があるように感じています。

二 漁業史研究と澁澤敬三

前節においてアチック・ミューゼウム以前の漁業に関する研究を概観してきました。その結果、明治以来、国や県による漁業の実態調査が精力的におこなわれ、大正末、昭和初期には漁業史、漁業経済についての学術研究も現れてきたことを明らかにしました。この漁業に関する学術研究、特に漁業史研究のその後の発展に重要な役割を果たしたのが澁澤敬三が主宰していた、アチック・ミューゼウムとそこに設けられた漁業史研究室の研究活動です。澁澤敬三とアチック・ミューゼウムの漁業史研究を振り返るために、まずそこでの活動の概要をみることにしましょう。

アチック・ミューゼウムでの漁業にかかわる研究が始まったのは、すでに指摘したように昭和七年に澁澤敬三が豆州内浦の大川四郎左衛門家の史料を発見し、その寄贈を受けアチック・ミューゼウム内に漁業史研究室を設け、その資料の整理と史料化を始めた時からです。その成果は昭和一二年（一九三七）から一四年（一九三九）にかけて『豆州内浦漁民史料』三巻四冊にまとめられ公刊されました。『豆州内浦漁民史料』は単に漁村史、漁業史ばかりでなく、土地制度、財政史、貨幣金融史などの研究に対し、有用な史料を提供するものとして注目され、澁澤敬三は本書の編纂により日本農学会から日本農学賞を授与されました。澁澤敬三は昭和一六年（一九四一）から一七年（一九四二）にかけて『式内水産物需給試考』、昭和一七年から一九年にかけて『日本魚名集覧』三巻を出版しています。『日本魚名集覧』は日本の漁業史を扱う手がかりとして澁澤敬三が著したのですが、後に金田一春彦をして日本方言学の名著と言わしめたものです。

このほか、昭和一二年には『近江国野洲川築漁業史料』（祝宮静考註）、昭和一二年から一三年にかけて、『宇和島藩吉田藩漁村経済史料』（小野武夫編）、『宇和島藩漁村経済史料補遺』（アチック・ミューゼウム編）、『土佐室戸浮津組捕鯨史料』（アチック・ミューゼウム編）。『江州堅田漁業史料』（喜多村俊夫編）などの漁業、漁村、漁民にかかわる史

料集の編纂あるいは刊行を「アチックミュージアム彙報」としておこなっています。

この間の事情については、今回の講座でもお話ししたたく二野瓶徳夫氏が『澁澤敬三著作集』全五巻（平凡社、一九九二年～一九九三年）の第二巻の解説において詳しく述べられておりますので、ここでは問題点だけを指摘するにといたします。

澁澤敬三とアチック・ミュージアムの漁業研究で注目される点の第一は、すでに指摘した『豆州内浦漁民史料』の編纂・刊行に代表される漁業・漁民・漁村史料の蒐集・編纂・刊行を積極的にすすめたことです。これはある意味では明治期以来、農商務省水産局や県でおこなわれてきた漁業・漁村の実態調査や史料の収集を継承したものとさえ言えます。

この事業に関連して注目されるのは、この事業をすすめる過程で小野武夫や喜多村俊夫、吉岡高吉、伊豆川浅吉、楫西光速、梶嘉一郎、岩倉一郎等に編纂を依頼し、この人達の編・著として各地の漁業史料集、漁業史の著作を刊行し、彼らを優れた研究者に育てあげたことです。

この点は、民俗・民具研究分野においても顕著に認められる、澁澤敬三の業績の重要な部分です。

ここにみられる業績は漁村・漁民・漁業に密着し、その実態に即した地道な研究を方向づけるものとして、日本常民文化研究所の、その後の活動においても着実に継承されていると思えます。

以上は地方文書等、いわゆる文献史料を対象とするものですが、澁澤敬三の業績には地方文書の調査・史料集の編纂とは違った文献史料とのかかわり方があります。

それは、澁澤敬三が『日本魚名集覧』を作る際に『延喜式』およびそれ以前の古文献から魚名を探し求めている過程で、そのなかに水産物の豊富で多様なこと、水産物需給の状況が示されていることに着目し、古事記・日本書紀・万葉集・各種風土記・延喜式・和名類聚抄・新撰字鏡などの古文献・古記録から漁具・漁法・漁民の事績などを抽

出・整理した研究です。『日本魚名集覧』『日本魚名の研究』、特に延喜式を素材とした『式内水産物需給試考』はその代表的なものです。

こうした漁民の事績を蒐集する試みは、以後も日本常民文化研究所の主要な研究活動として続けられ、古文獻・古記録ばかりでなく、各種の漁業関係雑誌その他の文獻から断片的に報告されている漁民の事績記録を蒐集し、漁業史研究に不可欠な基礎領域の開発整備に努めています。その流れを汲む成果が昭和一二年頃から大西伍一の担当で始められた『日本漁民事績略』（昭和三〇年へ一九五五）であり、『明治前日本漁業技術史』（昭和三四年へ一九五九）であります。

澁澤敬三とアチック・ミュージアムの漁民・漁業の事績の蒐集・研究は、こうした文獻調査にとどまるものではありません。各地の漁村を歩き、フィールドワークを通して漁村・漁民、漁業の実態を調査し、あるいは漁民から直接聞きとり、時には漁民に日々の生業や生活を記録させています。

こうした研究方法は漁業史研究室が設立される以前、つまりアチック・ミュージアム設立当初から民俗学、特にマテリアルカルチャーを志向する澁澤敬三の問題関心にもとづくものであり、それが漁業研究に現れたものであると考えられます。

こうしたフィールドワークを中心とした研究を担ったのが、澁澤敬三のもとで育てられた宮本常一、櫻田勝徳、山口和雄、伊豆川浅吉、梅嘉一郎などでありました。

昭和一〇年に櫻田勝徳は「隠岐島前に於ける糸満漁夫の聞き書き」を、また同年に、山口和雄とともに「隠岐島前漁村採訪記」をアチックミュージアムノートに発表しています。また宮本常一は昭和十一年に「周防大島を中心とした海の生活誌」を書いていきます。この頃には佐藤三次郎の「北海道幌別漁村生活誌」（昭和十三年）、岩田準一「志摩の蟹女」（昭和一四年）、櫻田勝徳・山口和雄「美保関・広島三津・伊予大三島漁村採訪記」（昭和十一年）、櫻田勝徳

「土佐四万十川の漁業と川舟・土佐漁村民俗雑記」（昭和十一年）、伊豆川浅吉「土佐漁業聞書」（昭和十一年）、藤木喜久麿「新島採訪記」（昭和十一年）などがアチック・ミュージゼウムから公刊されています。

こうした澁澤敬三のもとで育てられたアチック・ミュージゼウムの所員・同人による漁業・漁村民俗、漁民の生活誌が実を結ぶなかで、昭和一二年には進藤松司の「安芸三津漁民手記」がアチックミュージゼウム彙報に発表されています。これは瀬戸内の漁師である進藤松司に日々の生業や生活をまとめさせた漁民手記です。この手記は男鹿寒風山麓の農民吉田三郎にまとめさせた「男鹿寒風山麓農民日録」（昭和一三年）とともに澁澤敬三の農山漁村に近づき、その実態に即した地道な研究を進め、研究の基礎領域の開拓に努力する姿を示すものと言えます。

ところで漁業・漁民・漁村の民俗や物質文化、民具研究については来年度の講座で検討することになっていますので、ここではこれ以上述べません。ただ、今回の講座に小島孝夫・田邊悟両氏に講師をお願いした意図について若干ふれておきたいと思います。

澁澤敬三に迎えられ、アチック・ミュージゼウムの所員として漁業・漁村史研究に携わり、柳田國男の民俗学とは若干方法を異にする民俗学、物質文化研究を築いてきた宮本常一、櫻田勝徳が漁業・漁民・漁村民俗の研究に先駆的役割を果たしてきたことはここで改めて触れる必要がないことと思います。民俗学や民具研究については門外漢である私が、日本常民文化研究所にかかわるなかで民俗学や民具研究・物質文化研究を学ぶなかで、民俗学の流れのなかには伝承主体の把握に力点を置いた、たとえば漁民を中心とした、漁民、漁民家族、船の乗組仲間を中心とした、その意味では属人的と言い得る研究と民俗事象の基底にある生産技術、労働組織、村や地域の社会構造に視点を据えた研究があるように思われます。このように考え、小島孝夫氏には前者を、田邊悟氏には後者の切り口から漁業・漁村に関する民俗学の流れを振り返っていただくとした次第です。

三 戦後漁業史の展開と日本常民文化研究所

前節で述べたように、大正末年から昭和にかけて、殊にアチック・ミュージアムに水産史研究室（祭漁洞文庫）が開設され、澁澤敬三とアチック・ミュージアムに集まる所員・同人による漁業・漁民・漁村に関する歴史や民俗の研究が始まると、わが国の漁業・漁民・漁村研究は飛躍的な発展をとげてきました。

こうした研究の流れも、第二次大戦によって中断されます。しかし、戦争も終わりますと、食料事情の悪化のなかで漁業が注目され、さらに日本社会の民主化、近代化が至高の課題となるなかで漁業研究は新たな展開を示すことになります。

漁業経済史研究の先駆者である羽原又吉は『日本漁業経済史』上巻（岩波書店、一九五二年）の序文で「私はかなり以前から日本漁業経済史の研究をおもい立って、ともかく今日までその仕事を続けてきたので、よしその内容は貧弱でも多少の結果を収むることをえたところで、このごろの傾向として若き学徒の間に、専ら漁業史を専攻せんとする人々やひろく文科系統の若人にしてこの方面に関心をもつものが多くなってきたことは、日くれて道とおしの寂しさを覚えていた老骨にとり、何よりも希望にみちた将来を約束せられたような感じがする。この傾向はこれを明治の末年ごろに考え合わると、それこそ真に隔世の感というものであろう」と述べています。

戦前、戦後の漁業経済史研究の間には羽原をして「真に隔世の感」と言わしめるほどの変化がありました。

その変化は、戦後の民主化にともなう中央水産業会の解体に至るまでの調査活動と、解体以後、調査活動が水産事情調査所にひきつがれた以降の調査活動から始まります。これらの調査は活発な漁民運動、組合活動と直結してすめられ、戦後の漁業制度改革を契機に急速に展開してきます。

戦後の漁業改革は漁業制度そのものの改革とともに漁民の協同組合、漁業労働の改革、そして何よりも漁民の人間としての解放、漁民の意識改革を企図したはずであります。

旧中央水産会から調査機能を移された水産事情調査所では漁場調査（水産利用調査、入会調査）、漁家経済調査をすすめる、さらに漁業における雇傭条件、技術条件などの労働調査を中央労働学園、労働科学研究所に依託しています。これらの調査は漁業制度改革の一環としておこなわれたものであり、日本常民文化研究所が漁業制度資料の蒐集を水産庁より依託されたのもこの時であります。

このように漁業制度にかかわる諸調査を外部に依託しておこなう一方、農林省統計調査部では昭和二二年（一九四七）より二四年（一九四九）までに漁業センサスと漁業権の調査をおこなっています。

以上のような漁業制度改革を媒介とした調査がすすむ過程で漁業研究は漁業経済研究に重点を移し、近藤康男を中心とした漁業経済研究の総合的研究体制がつくられ、昭和二七年（一九五二）には近藤康男を理事長として漁業経済学会が設立され、『漁業経済研究』が発刊されています。この『漁業経済研究』の第一三巻二号（昭和三九年）では「澁澤敬三追悼記念号」が特集されています。

こうした漁業研究、水産研究への関心の高まりと漁業経済研究への問題関心の傾斜は漁業経済研究と不可分の関係にある漁業史研究の面にも現れています。

昭和一〇年代から進められてきた羽原又吉の漁業経済史の研究は、昭和二四年に『日本古代漁業経済史』（改造社）として刊行され、同二七年から三〇年にかけて『日本漁業経済史』（全四巻）として岩波書店から刊行されています。羽原のこの著書は、三二年に岩波書店から刊行された『近代日本漁業経済史』とともに中世から近世にかけての漁業技術、漁業制度の流れを実証的に明らかにした最初の成果として高い評価をうけています。

終戦間もないこの時期には、日本常民文化研究所の漁業史研究室で研究活動を続けてきた山口和雄の『日本漁業史』（北隆館、昭和二二年）、『日本漁業経済史研究』（北隆館、昭和二三年）も相次いで刊行されています。

こうした漁業経済史研究が戦後間もない、しかも物資が欠乏しているこの時期に相次いで刊行されたことは漁業制

度改革にともなう漁業・漁民・漁村の民主的改革の流れに押された社会的要求にそった現象であり、羽原は『近代日本漁業経済史』において中世から近世にかけての、村総有的地先漁場が、個人所有漁場に転化する過程を分析していることは、羽原の昭和一〇年からの研究が戦後の漁業制度改革の影響を受けて視座の転換がおこなわれたことを示したものであると思われまます。

この時期には直接、漁業制度改革を問題とした漁業史研究も現れています。昭和二三年に北隆館から刊行された原暉三の『日本漁業制度史論』や清水弘・小沼勇の『日本漁業経済発達史序説』（潮流社、昭和二四年）がそれです。小沼勇は水産庁の役人で、漁業制度改革の原案作成から、改革の実施過程でも重要な役割を果たしていた若手の実力者です。

こうした、漁業に関する研究も、戦後の改革の波が落ち着きを示すなかで昭和三〇年代になると新川伝助の『漁業における資本主義の発達』（東洋経済、昭和三三年）、二野瓶徳夫の『漁業構造の史的展開』（御茶の水書房、昭和三七年）、荒井英二の『近世日本漁村史の研究』（新生社、昭和三八年）などが刊行されてきます。

二野瓶徳夫の研究は日本常民文化研究所の所員として、同研究所が水産庁から依託された漁業制度改革の資料の蒐集に参加し、日本常民文化研究所の漁業史研究の流れを汲むものですが、新川伝助の研究は新川自身が「従来の研究の多くは漁業の技術的側面、あるいは漁業の叙述にとどまり……、漁業における資本制経営の生成発展に焦点をおいた本書こそ、日本漁業の経済構造を体系的に分析した最初のもの」と言っているように、長い間、わが国の漁業史研究にとって先駆的役割を果たしてきた澁澤敬三と日本常民文化研究所の流れを汲む研究とは違った、その意味では漁業史研究が一般化した、学問としての自立を示すものであると言えます。

しかし、その後の展開をみますと、漁業史、漁業経済史研究が歴史学のなかで十分な地位を確立し、研究も必ずしも進展しているようには思えません。私自身を振り返ってみましても、日本常民文化研究所を神奈川大学に招致し、

その再建を志すまではまったく漁業についての関心はなかったし、澁澤敬三の意思と日本常民文化研究所の研究活動を現在という時点で批判的に継承する道をさぐるなかで漁業史研究をおこなってきた（拙著『近世海村の構造』吉川弘文館、一九九八年、『近世漁民の生業と生活』吉川弘文館、一九九九年）のですが、いまだに研究史の流れのなかで澁澤敬三と日本常民文化研究所の漁業史研究のもつ意味を明確にできない状況にあります。

戦後の漁業制度改革とは何か、改革の対象とした漁業の封建性、漁業の前近代性とは何か、それが従来の漁業史研究のありようとかかわってきたのか、こうした問題を明らかにしないと、戦後の漁業史研究を批判的に継承することも、特に日本常民文化研究所の今日的課題をはっきりさせることもできないと考え、二野瓶先生にその点をお聞きしておきたいと思つて本日の講師をお願いした次第です。

私自身もこの点を目下検討しておりますので、機会がありましたら論述したいと思います。以下、本講座を準備している過程で感じた問題を残された課題として列挙しておきたいと思ひます。

四 残された課題——むすびにかえて

戦後「日本民主化」の一環として実施された漁業制度改革は、日本漁業の基本構造に触れる一大改革であり、戦後の漁業経済史研究、漁業史研究もこの「制度改革」に刺激されて、新たな段階に入ったことはすでに述べた通りであります。

漁業経済研究協議会を発展的に解消し、漁業経済学会を新しく発足させ、その理事長になった近藤康男（当時、東京大学農学部教授）は漁業経済学会発足にあたり、

「漁業制度改革を機として、それまであまり多くの研究者の注目をひかなかった漁業乃至漁村というものが、急に研究されるようになったことは戦後の経済学会の顕著な動きの一つであったが、そのような動きにおいて、イニシア

をとったのは水産庁であった。水産庁は制度改革を遂行する途上、その必要から多くの研究者に向って漁業の問題に注意を向けることを要請し、その外かくをなす諸研究団体を通じてこれを動員したといっても言い過ぎではないほどであった。それは学問上からも一つの功績であつて、幾多の事例の調査が積み重ねられ、今までほとんど知られていない複雑な社会関係が明らかになつてきたとはいへ、それでも研究者の不足はいかんともしがたい事実であつた。殊に社会科学の性格として、史学、法制、商業、労働、技術など広汎な専門的知識が必要であり、それを漁業という分野へ総合集中せねばならないのであるが、これらの専門研究の多くは漁業という研究分野の経歴において若く、先人の遺産の上に新らしきものを加えるという途を歩くことはできず、客観的にみて極めて初歩的なことを学ぶことができるか迷うことが多かつた」(『漁業経済研究』第二巻第一号、一九五三年)と述べています。

この近藤康男の挨拶にもあるように、戦後の漁業研究、漁業史研究は漁業制度改革を機に新たな道を歩きはじめたことは明らかです。

しかし、近藤康男は挨拶の末尾に「漁業制度改革も主要な課題を一応完了した今日においては研究者の任務も自ら重点が移つてきた。それはこれまで精力的に実施した各地の実態調査や官庁が行っている色々な統計調査を消化して、これを理論的に整理し、これを一般の認識を深める上に役立たせることであろうと思う。漁研協が発展的に解消して、学会として発足した所以である」と述べています。

日本常民文化研究所が水産庁から漁業制度史料の蒐集を依託され、その仕事をおこなつたのは昭和二四年(一九四九)から水産庁の委託助成が切れた三〇年(一九五五)でした。日本常民文化研究所の漁業史研究室の活動も、この史料蒐集、史料のまとめと一部の研究成果の発表を一九五〇年代後半までは続けてきましたが、その後は近藤が述べているように漁業制度改革ごとが一応完了し、漁業経済学会が発足した前後から、蒐集した史料を活用し、新たな漁業史を生みだす研究を積み重ねてこなかつたように思われます。

その後の漁業史研究は山口和雄、二野瓶徳夫などごく限られた人々の個人の研究活動としておこなわれてきたように思われます。

日本常民文化研究所は昭和三八年（一九六三）一〇月二十九日に創設者であり主宰者である澁澤敬三を失い、その後は財政的にもピンチに陥り、漁業史研究室はほとんど活動を停止してしまいました。こうした状況のもとに置かれた同研究所を神奈川大学に招致し、再建する活動を始めたのが昭和五六年（一九八一）のことであります。

したがって、漁業史研究——神奈川大学日本常民文化研究所の活動として——を再開する場合には、当然のことながら、漁業の置かれている今日的狀況とそこでの課題とのかかわりのなかで日本常民文化研究所がおこなってきた漁業史研究を検討しなければなりません。

同研究所を引受けることになった私は、戦前からの日本常民文化研究所の漁業史研究の蓄積がある九十九里の鰯地曳網漁業・漁村と伊豆内浦の漁業・漁村の調査をおこない、そのなかでこれまでの研究を再検討することから始めることにしました。この過程で『豆州内浦漁民史料』と質量ともに倍する史料を内浦諸村の調査で蒐集することができ、日本常民文化研究所の五味克夫が分析対象とした江梨区有文書、斉藤家文書は『豆州内浦漁民史料』の編纂過程では蒐集されていないことも知ることができました。したがって漁民史料編纂段階の調査は、これまで言われてきたほど、徹底したものではないことを確認することができます。

この点は当然のことであり、改めて言う必要のないことですが、日本常民文化研究所の活動を『覚書』にそって継承していく場合、研究の蓄積も、資・史料の蒐集も研究所の内外を問わず拡大している今日的狀況のもとでは、過去の研究所の成果を完結した、完全なものとして受け入れるのではなく、その方法を引継ぎその成果をより充実したものとしていく作業を続けるべきであることを示唆しているものと考え、あえて触れた次第です。それは前人未到の名著と呼ばれる『日本魚名集覧』も『日本常民生活絵引』も『式内水産物需給試考』も『日本漁民事績略』も新しい史

料を加えて再検討される必要があることを物語っています。こうした試みはすでに時国家の調査、二神家調査、進藤松司氏の「神奈川大学日本常民文化研究所叢書」等の編纂によってすすめられています。しかし、こうした活動が必ずしも意識化された本研究所の活動として位置づけられていないことも事実です。この点をどう本研究所の課題として内実化していくのかは今後に残された課題であります。

ところで、右の課題はある意味では物理的に解決し得る問題かもしれませんが。しかし、私が子供の頃と大学時代を過ぎた九十九里や西伊豆を調査地を選び、調査に入って目の当りにした漁村の姿は、漁業や漁村の活気においても失われたものであった。その姿は戦前の漁業・漁村研究、戦後の一定時期漁業がにぎわいをみせた時代の漁業・漁村研究とはまったく意味合いの違った視点からの分析が必要であることを物語っています。

先にアチック・ミューゼウム以前の漁業研究、さらに羽原又吉の研究にも資源論的観点のあることを指摘しましたが、それも今日の漁業資源の枯渇状況を漁業、漁村の現状から感じた感覚がもたらしたものです。明治四四年（一九一一）三月に農商務省水産局がおこなった『漁業ト林業トノ関係調査』は森林の繁茂荒廃による漁獲物の増減の実態を調査したものであり、私も目下検討しなおしているところです。こうした新たな視点から明治以来の資・史料、各種の調査書に蓄積された成果を再検討することも、今後に残された課題であると思います。

次に今日、報告を準備する過程で『漁業経済研究』をざっと眺めてみたのですが、そのなかでいくつかの論文が引かかってきました。その一つは漁業経営の不安定性にかかわる問題です。

私は一〇年ほど前から豆州内浦の漁村（海村）の調査研究をおこなってまいりました。そのなかで沿岸漁業の不安定性を魚種ごとの漁獲量の変化を比べ、魚種により、年ごとに漁獲量に変化があること。その変化が潮流、海流、水温の変化といった自然環境の変化にあることを明らかにしました（『近世海村の構造』第四章、吉川弘文館、一九九八年）。しかし、今回の報告を準備する過程で『漁業経済研究』をみてみますと、漁業経営の不安定性は魚類のもつ

自然環境に規定された不安定性だけではなく、漁業経営それ自体のなかに内在する不安定条件があるのではないかと感じたわけですね。もちろん、当時の漁業経済学者は漁業経営の拡充を阻害する要因を問題として、鯉の一本釣漁業では、一船一家主義をとる船元経営と、近代的雇傭関係を組織の原理とする経営とでは、後者は船を二艘、三艘と増して経営を拡大することができるが、前者の場合は同族が漁船、漁業の漁撈組織を押えている限り、船を大きくすることはできませんが、船数を増すことはできない。一船一家主義が経営の拡大を阻害しているという議論があることを、例えば山本敬三郎「漁業協同組合と中小漁業」(『漁業経済研究』三一―)などから感じたのです。この点については最近『漁業経済研究』のバックナンバーを読み流している時に頭の片隅に残ったもので、その論拠も十分検討したわけはありません。これから再度調べて読んでみようと思っております。

ここではあまり漁業史だとか漁業経済だとか漁業民俗だとかにこだわらずに、今日漁業、漁民、漁村の置かれている立場を考えながら、史料はもちろん研究史とも対話しながら研究を進めてくれることを若い研究者に期待し、蛇足ではありますが一言ふれた次第です。(本稿は当日のテープをもとに話すことができなかった草稿を加えながら書き直しました)。